

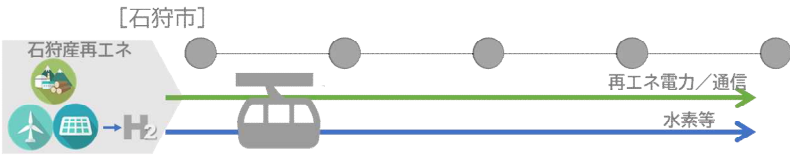




R5 年度先導的官民連携支援事業(第1次)採択案件概要について

○ 空港コンセッションの導入

地方公共団体	調査名、事業概要・検討内容、評価
<p>長野県 (人口：205万人)</p>	<p>調査名：信州まつもと空港における官民連携手法の導入検討に向けた情報整備調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 信州まつもと空港において、混合型コンセッションの導入判断に必要なデューデリジェンスに加え、民間事業者への市場調査により、新型コロナを踏まえた官民のリスク分担を検討。</p> <p>【評価】 地方管理空港コンセッションにおいて、サービス購入量設定時の指標連動（アベイラビリティペイメント）方式の導入を検討する点や、コロナ禍を踏まえた不可抗力リスク分担の導入手法の効果を検証する点を先導的と評価した。</p>  

○ 新交通の導入や地域交通の再編

地方公共団体	調査名、事業概要・検討内容、評価
<p>石狩市 (北海道) (人口：5.8万人)</p>	<p>調査名：官民連携手法による新たな軌道系交通の導入可能性調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 石狩市域の再生可能エネルギーを活用した軌道系交通施設の整備・運営事業。軌道系のルートを活用した再生可能エネルギーの送配電を伴う事業の導入可能性など付帯事業の実施余地も検討。</p> <p>【評価】 全国初の小規模な地方公共団体での都市型ロープウェイ事業として、民設民営またはコンセッションを含めた官民連携事業導入を検討する点や、再生可能エネルギーの地産地消と連携した付帯事業を検討する点を先導的であり、他の地方公共団体への汎用性を評価した。</p> <p>[石狩市]</p> 
<p>山梨県 (人口：80万人)</p>	<p>調査名：富士山登山鉄道官民連携方策検討調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 富士山有料道路に軌道施設を敷設し、富士山登山鉄道構想実現に向けて、コンセッション方式の導入を中心に、相乗効果が見込まれる収益事業など、官民双方にメリットのある手法・スキームを検討する事業。</p> <p>【評価】 公共施設や地域資源を活用したサステナブルツーリズムに取り組む観光政策の先進事例であり、全国初の軌道施設のコンセッション事業を検討する点を先導的と評価した。</p> 

<p>宗像市 (福岡県) (人口：9.7万人)</p>	<p>調査名：自由ヶ丘地区複合拠点調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 交通結節機能の強化により、交通利便性と都心部へのアクセス性の向上を図るとともに、生活便利施設等の併設により、郊外住宅団地への新たな人の流れを増加させ、「地域拠点」としての持続的発展をめざす事業。</p> <p>【評価】 地域交通拠点と商業・住宅との複合施設化による地域拠点形成の検討や、利便性が高い持続可能な公共交通のあり方の検討は、ニュータウン再生の新たなモデル事業として先導的であり、他の地方公共団体への高い汎用性を評価した。</p>	 <p>参照：国土地理院地図</p>
-------------------------------------	---	---

○ 公共施設の管理・運営の包括化、集約・再編



地方公共団体	調査名、事業概要・検討内容、評価	
<p>貝塚市 (大阪府) (人口：8.0万人)</p>	<p>調査名：GX 実現に向けた広域連携による公共施設マネジメントを地元事業者主体で実施するための官民連携スキーム構築調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 GX に資する公共施設マネジメント実施を目標に、周辺の複数の地方公共団体と連携し、公営住宅コンセッション事業や公共施設全般の維持管理・運営手法を広域連携で取り組むための事業スキームや体制を検討。</p> <p>【評価】 公営住宅のコンセッションを含む複数の事業の中から親和性の高い事業を組み合わせ、広域連携でバンドリングを図る検討プロセスは先導的であり、他の地方公共団体への高い汎用性を評価した。</p>	
<p>五霞町 (茨城県) (人口：0.8万人)</p>	<p>調査名：小規模公園における包括管理・整備効果指標を見据えた民間活力導入可能性調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 既存の4公園の有効活用により、新たな施設整備及び開発（ローカル5G等）を踏まえた新たな公園のあり方を検討するとともに、町内の既存インフラ施設との包括管理委託の導入による維持管理領域における事業性の確保をめざす事業。</p> <p>【評価】 小規模な地方公共団体において業務のバンドリングや包括管理導入を検討し、そのモニタリング指標設定においてビッグデータ等の先進技術の適用可能性を調査する点は先導的であり、他の地方公共団体への高い汎用性を評価した。</p>	 <p>▲①童夢公園 ▲②ごかみずべ公園 ▲③ごかみらい公園 ▲④利根川レクリエーション公園</p>
<p>三条市 (新潟県) (人口：9.8万人)</p>	<p>調査名：インフラ維持管理支援システム検討調査業務</p> <p>【事業概要・検討内容】 道路・公園等の複数分野の包括管理に取り組む三条市において、事業者間で扱うデータベースを統合し、事後保全から予防保全に転換するツールとすることで、効率的かつ効果的な情報管理システムの構築をめざす。</p> <p>【評価】 道路・公園の包括管理に先進的に取り組んできた同市において、その枠組みをさらに発展させ、事業者間の共同運用のためのデータベース管理手法や運用ルールを策定する点は先導的であり、他の地方公共団体への汎用性を評価した。</p>	<p>【包括対象区域】</p>  <p>※赤色：導入エリア</p>

<p>泉南市 (大阪府) (人口：6.0万人)</p>	<p>調査名： インフラ施設包括的管理業務委託導入検討調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 これまで直営や個別委託により維持管理を行ってきた道路、橋梁、公園、法定外公共物等を官民連携による包括的管理委託を導入することにより、インフラ等の持続的な機能維持及び効率的な管理、運営の実現をめざす。</p> <p>【評価】 道路・公園・法定外公共物等の包括管理の検討事例であり、類似の課題を抱える同ブロック内の周辺の自治体やその他の小規模な地方公共団体への汎用性を評価した。</p>	<p>○対象施設 (対象エリア内) ・市道 (60路線、延長65Km)・橋梁 (14橋) ・都市公園 (50箇所)・法定外公共物 (里道、水路)</p>
<p>小松市 (石川県) (人口：10.6万人)</p>	<p>調査名： 小松市未来型図書館等複合施設官民連携事業調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 都市公園内に立地する老朽化した公共施設の集約・再編と民間収益事業を含む公園施設との一体的な整備・管理運営による都市機能の向上をめざし、産官学民共創によるプラットフォームを立ち上げて調査・検討する事業。</p> <p>【評価】 複数の公共施設と都市公園とを一体的に再整備し、複合的な事業手法により都市機能向上を図る点やプラットフォームを形成しながら市民との対話により検討するプロセスは先導的であり、他の地方公共団体への汎用性を評価した。</p>	
<p>吉賀町 (島根県) (人口：0.6万人)</p>	<p>調査名： 「まちな駅」 形成に向けた交流拠点施設を核とした官民連携手法検討調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 既存施設や新たに整備するグラウンド施設等、複数の公共施設を包括的に整備・運営管理するための手法として、コンセッションの導入を念頭に、地域活性化を図る複合施設一体型の交流拠点「まちな駅」形成を図る。</p> <p>【評価】 人口1万人未満の小規模な地方公共団体において、既存施設と新規整備施設を合わせてコンセッションを含めた官民連携手法の適切な組合せを検討する点は先導的であり、他の地方公共団体への汎用性を評価した。</p>	

○ 空き家、遊休施設等を活用した地域活性化

地方公共団体	調査名、事業概要・検討内容、評価
<p>甲賀市 (滋賀県) (人口：8.9万人)</p>	<p>調査名： 地域共創型官民連携手法による面的な観光まちづくり事業に関する事業化調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 空き家となった元・窯元の施設群を市が取得し、新たな観光交流拠点として再整備・運用する。行政施設と空き家を一体的な観光施設として活用し、地域住民との共創による面的な観光まちづくり事業の推進を図る。</p> <p>【評価】 居住・観光エリアの混在地域において、公共で取得し改修する観光交流施設と空き家を一体的に活用し、官主導でソフト/ハード面で支援をしながら事業体形成を進める点で先導的であり、他の地方公共団体への高い汎用性を評価した。</p> 
<p>神崎市 (佐賀県) (人口：3.1万人)</p>	<p>調査名： 地域の産官金連携によるエリア観光推進事業に関する調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 市内観光における滞在性・回遊性の向上と観光消費額単価の増加、旧長崎街道の街並み保全のために、市所有の旧古賀銀行神埼支店や長崎街道門前広場、空き家を活用することで、観光事業の再生・発展をめざす。</p> <p>【評価】 既存の公共施設と空き家を活用して拠点施設として整備することで、行政負担を最小限に抑えながら、持続的な観光事業に産官金連携により事業の初期段階から取り組む点で先導的であり、他の地方公共団体への汎用性を評価した。</p> 

○ 道の駅等再生による地域の拠点形成

地方公共団体	調査名、事業概要・検討内容、評価
<p>出水市 (鹿児島県) (人口：5.2万人)</p>	<p>調査名： (仮称) 道の駅「出水」における官民連携事業手法検討調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 南九州西回り自動車道の供用開始を見込んだ、地域の魅力を発信する「地方創生拠点」、広域的な「防災・防疫拠点」として、本線から直接アクセス可能な「道の駅」を PPP/PFI による整備の可能性について調査・検討する。</p> <p>【評価】 無料の高速道路区間における全国初の自治体主導型 SA モデルの道の駅の整備検討事例であり、周辺の地方公共団体を巻き込んだ地方創生拠点形成事例として先導的であり、他の地方公共団体への汎用性を評価した。</p>  <p>八代海(不知火海)を望む鳥観図</p>
<p>小豆島町 (香川県) (人口：1.3万人)</p>	<p>調査名： 離島振興拠点(交通・観光拠点)再整備及び包括管理運営に対する官民連携手法調査業務</p> <p>【事業概要・検討内容】 道の駅・海の駅一体型エリアとして、自然環境や地形を十分に活かした機能強化・拠点整備をすすめることで、行政負担軽減と住民及び観光客共に利便性の高いネットワークの再構築をめざす事業。</p> <p>【評価】 瀬戸内地域初の道の駅・海の駅一体モデル事業であり、離島地域においてオーバーツーリズムを解消し、住民と観光客が共生する持続可能な観光地形成事例として先導的であり、他の地方公共団体への汎用性を評価した。</p> 

<p>高松市 (香川県) (人口：42万人)</p>	<p>調査名：インバウンド誘客等による小さな拠点活性化のための官民連携手法検討調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 既存の道の駅を「小さな拠点化」（温浴施設の建替え、遊歩道・バス停の設置等）することで、インバウンド誘客の取組を融合させた地域活性化に資する施設として運営する。</p> <p>【評価】 持続可能な公共施設運営を検討するうえで、複数主体（高松空港、交通機関、周辺の自治体等）と連携したインバウンド誘客により、周辺地域の活性化を検討する点は先導的であり、他の地方公共団体への汎用性を評価した。</p> 
<p>あさぎり町 (熊本県) (人口：1.4万人)</p>	<p>調査名：あさぎり駅周辺整備 PFI 導入可能性調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 被災した、くま川鉄道の全線開通に向けて、駅周辺エリアの再整備に際して、公共施設を増やさずに公共サービスの充実と拠点機能の持続性向上を図る。既存施設を集約・再編し、民間投資の誘発をめざす。</p> <p>【評価】 災害復興において地域鉄道を核としたまちづくりにおいて、公共施設を集約・再編と一体的に取り組み、施設の長寿命化、複数施設や事業の包括化による財政支出抑制効果を図る点は先導的であり、地域企業が参入しやすい事業の条件を検討する点は他の地方公共団体へのモデルケースとして高い汎用性を評価した。</p> 
<p>和木町 (熊本県) (人口：0.9万人)</p>	<p>調査名：道の駅きくすいリニューアル&小さな拠点整備における事業手法検討調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 老朽化した道の駅をリニューアルし、地域生活拠点・滞在拠点としての機能強化を図るため、公共機能の集約化や広域での連携体制を構築し、道の駅を核とした、地域活性化拠点の整備・運営手法を検討する事業。</p> <p>【評価】 人口1万人未満の地方公共団体において、道の駅の改修に合わせて公共施設を集約・再編を行うときに、プロフィットロスシェアや成果連動方式の導入による民間事業者へのインセンティブを検討する点は先導的であり、他の地方公共団体への汎用性を評価した。</p> 
<p>高山村 (群馬県) (人口：0.3万人)</p>	<p>調査名：商店が殆どない村で道の駅を唯一の中心とした村づくりに挑む PPP 可能性調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 産官学連携によるむらづくりとカーボンニュートラル共生モデルを創出し、改修が急務となっている道の駅に他のサービス機能を有する施設を併設して村の中心拠点として再整備し、村の利便性と活性化を図る事業。</p> <p>【評価】 人口1万人未満の地方公共団体において、道の駅再整備を契機とした町の機能集約や、産官学で協定を締結し、検討の中でプラットフォームを設立しながらカーボンニュートラルを達成する拠点整備、地域交通の再編を図る点は先導的であり、他の地方公共団体への汎用性を評価した。</p> 

○ エリアマネジメント等によるまちの中心市街地活性化

地方公共団体	調査名、事業概要・検討内容、評価
<p>千歳市 (北海道) (人口：9.8万人)</p>	<p>調査名： グリーンベルトの改造による拠点形成とエリアマネジメント推進</p> <p>【事業概要・検討内容】 都市計画道路の新たなポテンシャルを引き出す、①文化交流機能、②産業振興機能、③観光機能を備えた広場・公園・河川・道路一体型の拠点の形成により、中心市街地の活性化とエリアマネジメントの推進を図る事業。</p> <p>【評価】 公共広場・都市公園・河川・道路を一体として複合拠点化を図る事例は全国にも少なく、短時間観光機能の創出等により中心市街地活性化を図る事例として先導的であり、同様の課題を有する他の地方公共団体への汎用性を評価した。</p> <p>都市計画道路3・1・1北大通（千歳市グリーンベルト）の位置・現況</p> 
<p>坂出市 (香川県) (人口：4.9万人)</p>	<p>調査名： ウォーカブルな中心市街地に向けた加点評価制度を含む官民連携調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 市内の6つのエリアを面的に捉え、複合施設や公園として整備し、エリア全体で統一性のある一体的な事業として取り組むために必要な体制構築や民間提案制度による加点評価方法を検討する。</p> <p>【評価】 市内各エリアの検討を複合的に推進するに際し、市・県合同での官民連携事業を推進するうえで、最適な役割分担の設定や、民間提案制度における加点評価を検討する点は先導的であり、他の地方公共団体への汎用性を評価した。</p> 
<p>足利市 (栃木県) (人口：14.0万人)</p>	<p>調査名： 公有地利活用可能性調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 土地区画整理事業の事業効果を最大化するため、公有地等利活用をトリガーとし、地権者等を巻き込んだエリア活性化に向けた体制づくりや、シンボル道路としての都市計画道路整備や橋の架け替え事業との連携方策を検討する事業。</p> <p>【評価】 土地区画整理事業を契機に、市有地・民有地・街区公園の一体的な活用を図るエリアマネジメント体制の構築事業スキームの検討する点は先導的であり、他の地方公共団体への汎用性を評価した。</p> 